



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者(役職名)取締役兼代表執行役社長 (氏名)岡田 元也
 問合せ先責任者(役職名)執行役経営企画担当 (氏名)山梨 広一 TEL(043)212-6042(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 平成27年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	7,078,577	10.7	141,368	△17.5	152,509	△13.8	42,069	△7.7
26年2月期	6,395,142	12.5	171,432	△10.1	176,854	△16.8	45,600	△38.8

(注) 包括利益 27年2月期 146,389百万円(22.9%) 26年2月期 119,069百万円(△21.6%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%	
27年2月期	50	22	49	56	3.6		2.1	
26年2月期	55	92	50	13	4.2		2.8	

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 6,689百万円 26年2月期 5,819百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年2月期	7,859,803		1,829,980		15.3		1,443 97	
26年2月期	6,815,241		1,684,569		16.4		1,336 83	

(参考) 自己資本 27年2月期 1,206,306百万円 26年2月期 1,120,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
27年2月期	398,453		△361,838		95,527		778,151	
26年2月期	482,765		△221,621		△67,806		633,123	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
26年2月期	—	13 00	—	13 00	26 00	21,780	46.5	2.0
27年2月期	—	14 00	—	14 00	28 00	23,627	55.8	2.0
28年2月期(予想)	—	14 00	—	14 00	28 00		55.0	

※27年2月期の配当は、中間で普通配当13円、記念配当1円、期末で普通配当13円、記念配当1円であります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,000,000	13.0	175,000	23.8	165,000	8.2	42,500	1.0	50 87

※第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名 株式会社マルエツ)
 (注)詳細は、添付資料10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2015年2月期 871,924,572株 2014年2月期 846,396,786株
 ② 期末自己株式数 2015年2月期 36,514,815株 2014年2月期 8,522,055株
 ③ 期中平均株式数 2015年2月期 837,723,140株 2014年2月期 815,505,407株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2015年2月期の個別業績(2014年3月1日～2015年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年2月期	81,209	52.7	63,802	74.5	57,812	80.6	26,466	2.6
2014年2月期	53,188	21.1	36,561	38.8	32,008	27.7	25,788	△10.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2015年2月期	31	59	31	57
2014年2月期	31	62	30	70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2015年2月期	1,297,004	664,292	51.2	794	27
2014年2月期	1,180,540	639,329	54.1	762	10

(参考)自己資本 2015年2月期 663,602百万円 2014年2月期 638,604百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料7ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析⑤次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名 株式会社マルエツ)

(注)詳細は、添付資料10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 27年2月期 871,924,572株 26年2月期 846,396,786株

② 期末自己株式数 27年2月期 36,514,815株 26年2月期 8,522,055株

③ 期中平均株式数 27年2月期 837,723,140株 26年2月期 815,505,407株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	81,209	52.7	63,802	74.5	57,812	80.6	26,466	2.6
26年2月期	53,188	21.1	36,561	38.8	32,008	27.7	25,788	△10.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期	31	59	31	57
26年2月期	31	62	30	70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
27年2月期	1,297,004	664,292	51.2	794	27
26年2月期	1,180,540	639,329	54.1	762	10

(参考)自己資本 27年2月期 663,602百万円 26年2月期 638,604百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料7ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析⑤次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	9
2. 企業集団の状況.....	10
3. 経営方針.....	11
(1) 会社の経営の基本方針.....	11
(2) 中期的な会社の経営戦略.....	11
4. 連結財務諸表.....	13
(1) 連結貸借対照表.....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	21
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	23
(7) 追加情報.....	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	23
(セグメント情報等).....	24
(1株当たり情報).....	29
(重要な後発事象).....	30
5. 個別財務諸表.....	32
(1) 貸借対照表.....	32
(2) 損益計算書.....	34
(3) 株主資本等変動計算書.....	35
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	37
6. その他.....	37
(1) 役員の異動.....	37
 【参考資料】	
1. 要約連結貸借対照表.....	38
(1) 要約連結貸借対照表.....	38
(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表.....	39
(3) 総合金融事業の要約貸借対照表.....	40
2. 要約連結損益計算書.....	41
(1) 要約連結損益計算書.....	41
(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書.....	41
(3) 総合金融事業の要約損益計算書.....	41
3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書.....	42
(1) 要約連結キャッシュ・フロー計算書.....	42
(2) 総合金融事業を除く要約キャッシュ・フロー計算書.....	43
(3) 総合金融事業の要約キャッシュ・フロー計算書.....	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結業績の状況

当期は、政府の景気対策効果や円安進行に伴い大企業製造業の収益に改善が見られる等、国内経済は緩やかな回復基調となりました。一方、消費税増税や物価上昇を背景に生活必需品に対する購買意欲の冷え込みが続く等、国内の消費回復は鈍く、小売業を中心に事業展開する当社の経営環境は厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社は、低価格で食品・日用品を提供する販促企画や「トップバリュ」約5,000品目における本体価格の値下げ等、価格優位を実現する施策に取り組むとともに、地域生産者との協働による地元産品の拡充により、地域密着を深耕する催事企画「じもの日」を全国2,000店舗で開始し、グループの市場競争力向上に努めました。加えて、厳しさが続く小売業態の収益性向上のため、株式会社ダイエーの完全子会社化を契機に両社の規模を活かした合同セールや「お客さま感謝デー」の開催拡大のほか、年間最大の商戦となる年末年始には、全国のGMS（総合スーパー）及びSC（ショッピングセンター）内の専門店を合わせた約30,000店舗において、週替わりで新商品・サービスを提案する「サプライズ! 10 WEEKS」を実施する等、スケールメリットを発揮する販促企画を推し進め、集客を図りました。これらの取り組みの結果、当社及び連結子会社284社の連結営業収益は過去最高となる7兆785億77百万円（前期比110.7%）、連結営業利益は1,413億68百万円（同82.5%）、連結経常利益は1,525億9百万円（同86.2%）、当期純利益は420億69百万円（同92.3%）となりました。

また、イオングループ中期経営計画（2014～2016年度）の初年度である当期は、グループ共通戦略の「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」の「4シフトの加速」及び「商品本位の改革」の推進、並びに、それら成長戦略を支える新たな基盤構築に向け、国内外で事業・組織再編を実施しました。

国内では、「シニアシフト」を牽引するドラッグ・ファーマシー事業において、2014年10月、当社は、ウエルシアホールディングス株式会社（ウエルシアHLD S）及び株式会社C F S コーポレーションと、日本一のドラッグストアチェーンの構築を目指す「経営統合に関する基本合意書」を締結しました。また、シナジー効果を最大限に創出する強固な連携の確立を目的に、ウエルシアHLD Sに対して普通株式の公開買い付けを行い、2014年11月、同社を新たに連結子会社としました。さらに、2014年10月、当社は「都市シフト」の一層の深化に向け、共同持株会社となる「ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社」の設立に関する経営統合契約を丸紅株式会社、及びSM（スーパーマーケット）企業3社（株式会社マルエツ、株式会社カスミ、マックスバリュ関東株式会社）との間で締結しました。同SM企業3社が培ってきた経営ノウハウを融合し、成長市場と期待される首都圏でのエリア・ドミナンスを推し進め、同圏ナンバーワンとなるSM企業を目指します。

海外では、2014年6月、イオンモールカンボジア（AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.）及びイオンカンボジア（AEON (CAMBODIA) Co., Ltd.）が、カンボジアでは当社グループ初出店となる「イオンモールプノンペン」を開設する等、経済成長著しいアセアンでの事業展開を進めました。ベトナムにおいては、スピードある成長を実現するべく、南部最大の都市ホーチミン市を拠点にSM事業を展開するC I T I M A R T社に続き、2014年11月には首都ハノイ市最大のSM企業F I V I M A R T社と資本・業務提携の合意に至りました。

「商品本位の改革」については、イオンのブランド「トップバリュ」の認知度の向上を目的に、「トップバリュ」「トップバリュ セレクト」及び「トップバリュ ベストプライス」からなる「トップバリュ」3層構造、並びにオーガニック商品等を提供する「トップバリュ グリーンアイ」の4つの体系に集約し、それぞれの深化を図るとともに、お客さまの“いま”のニーズに対応する商品開発・提供に努めました。とりわけ、「トップバリュ グリーンアイ」オーガニックシリーズについては、需要が高まりつつあるオーガニック市場でのいち早いシェア獲得に向け、その品目数を国内大手小売業のPB（プライベートブランド）では最大となる120品目まで拡大し、全国のグループ約4,000店舗にて商品展開しました。これらの取り組みにより、当期のグループ全体の「トップバリュ」売上高は、7,799億円（対前期比105.2%）となりました。

② 個別事業の状況

【小 売】

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益3兆3,555億84百万円(前期比109.9%)、営業損失16億46百万円(前期より366億85百万円の減益)となりました。

イオンリテール株式会社は、高収益体質への転換を目指し、「トップバリュ」商品の拡充や、専門性の高い品揃えやサービスを提供する「売場の専門店化」、及び店舗競争力を高める「既存店舗の活性化」に引き続き取り組みました。これらGMS改革の推進に加え、「イオンカード」やイオンの電子マネー「WAON」を活用した全国一斉セールを開催する等、集客効果を高める販促活動にグループ一体となって取り組んだほか、免税制度改正に伴う各種インバウンド対応サービスの拡充や、日豪経済連携協定の発効を踏まえた関税引き下げ先取りセールを全国のGMS「イオン」約400店舗で先行して開催する等、社会・経済情勢の変化に伴い消費拡大が見込まれるマーケットへの対応を強化しました。しかしながら、消費税増税後の消費回復の遅れが長期化したことに加え、集中豪雨や台風等の天候要因も影響し、当期における既存店売上高は、対前期比97.2%(内訳は、衣料95.5%、食品97.5%、住居余暇97.6%)となりました。直営荒利益率については、天候要因による季節商材への影響や、円安進行に伴う原材料価格の高騰等により、前期実績を0.5ポイント下回りました。また、既存店販管費については堅実な経費コントロールに努めたものの、集客施策の強化に向けた販促活動を積極的に実施したこと等から、対前期比100.7%となりました。

<SM・DS・小型店事業>

SM・DS(ディスカウントストア)・小型店事業は、営業収益2兆1,612億66百万円(前期比109.8%)、営業利益84億95百万円(同47.7%)となりました。

マックスバリュ北海道株式会社は、誕生40周年を迎えるイオンのブランド「トップバリュ」や曜日市での販売強化、さらに、商圈特性やお客さまニーズに対応した品揃えや売場づくりが奏功し、営業利益、経常利益、及び当期純利益はいずれも過去最高となりました。

マックスバリュ東海株式会社は、「WAON」会員拡大キャンペーン等を充実させ、消費税増税後に高まる節約志向への対応強化に努めたほか、お客さまの人口動態やライフスタイル変化に応じ、小容量の惣菜等をはじめとする簡易・簡便食品の品揃え拡充や、グループ共通企画「じもの日」での地域対応を促進し、収益を拡大しました。

マックスバリュ西日本株式会社は、競争環境の変化や、エリア・店舗特性に応じた既存店舗の活性化を進めるとともに、共同仕入れの推進や水産加工センターの新たな操業と店舗への商品供給の開始等、商販一体となる取り組みに注力した結果、業績は好調に推移しました。

【金 融】

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益3,297億76百万円(前期比115.4%)、営業利益530億58百万円(同129.8%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、クレジット事業において、今後の消費活動を牽引する若年層を対象に、人気キャラクターのデザインを使用した「イオンカード」の発行を開始し、新たな顧客層を開拓するとともに、グループのSC内を拠点に金融サービスをワンストップで提供する「暮らしのマネープラザ」において、タブレット端末を活用した入会手続きの簡便化等を図ったことで、カード会員数が増加しました。

銀行業では、「暮らしのマネープラザ」やATMの新設等により営業ネットワークを拡充したほか、住宅ローン契約者を対象とする限定割引特典「イオンセレクトクラブ」や特別金利プランの告知強化を図り、貸出事業の収益性が向上しました。また、新たな取り組みとして、訪日・在日外国人のお客さまの利便性向上を目的に、ICカード取引の国際標準規格を日本で初めて取得し、海外で発行されたクレジットカードやキャッシュカードで、日本円の引き出しが可能となるサービスを開始しました。

電子マネー事業では、少額決済のキャッシュレス化がさらに進む中、ウエルシアHLDSやタクシー業界において新たに決済サービスを導入する等、「WAON」加盟店のネットワーク拡充に努めた結果、当期末の「WAON」累計発行枚数は約4,815万枚、取扱高は約1兆9,261億円(対前期比122.1%)と順調に増加しました。

海外事業では、タイの現地法人であるイオンタナシンサップタイランド (AEON THANA SHINSAP (THAILAND) PLC.) が、同国で電子マネー事業を展開するB T Sグループホールディングスとの事業提携に合意し、新たに電子マネーサービスを開始しました。また、インドネシアでのカード会員募集や加盟店ネットワークの拡充、カンボジアにおけるクレジットカード事業の開始に向けた準備等、アセアンでの業容拡大を着実に進めました。

【ディベロッパー】

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益 2,496 億 54 百万円 (前期比 113.6%)、営業利益 432 億 47 百万円 (同 99.7%) となりました。

イオンモール株式会社は、国内では西日本最大級のSC「イオンモール岡山」を含む7箇所のSC開設、及び既存SC8箇所のリニューアルを実施しました。国内では、グループ合同となる全国一斉セールに加え、「イオンカード」や「WAON」を活用した販促企画の展開等、グループインフラを活用した施策を中心に集客の向上を図りました。中国では、江蘇省蘇州市において、2014年4月、地域最大級の商業施設「イオンモール蘇州呉中」を初出店したほか、湖北省では、武漢市人民政府との協力協定に基づき、同省初出店となる「イオンモール武漢金銀潭」を2014年12月にオープンしました。アセアンでは、収益基盤の拡大に向け、2014年6月、同社が初めて事業を展開するカンボジアの首都プノンペンに「イオンモール プノンペン」を新設しました。ベトナムでは、イオンモール株式会社の現地法人であるイオンモールビンズオン (AEON MALL BINH DUONG CO., LTD.) が、同国の日系企業で初めてマスターリースライセンスを取得し、イオンベトナム (AEON VIETNAM Co., LTD.) が開設した「イオンモール ビンズオンキャナリー」の管理業務を開始しました。

【サービス・専門】

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益7,049億21百万円 (前期比102.0%)、営業利益245億97百万円 (同 105.3%) となりました。

イオンディライト株式会社は、総合FMS (ファシリティマネジメントサービス) 事業の拡大を目指し、イオングループの商業施設へのサービス提供とともに、都心の複合型ビルやホテル、医療施設等、グループ外の施設に対する管理業務の受託を積極的に推進しました。中でも、市場の拡大が見込まれる医療・介護分野では、医療施設向けの衛生清掃モデルを新たに構築する等、競争優位の確立とともに、これらの営業活動を強化しました。こうした取り組みが奏功し、同社は5期連続の増収及び11期連続の増益となりました。

株式会社イオンファンタジーは、国内においてグループ内外の商業施設へ積極的な出店を進めたことに加え、中国、マレーシア、タイ、及びフィリピンにおいて直営店舗の出店を進め、収益基盤の拡大を図りました。さらに、遊戯機械の海外調達拡大や、景品原価の適正化によるコスト削減に努めた結果、増収増益となりました。

株式会社コックスは、基幹ブランド「i k k a」を中心に、メンズ部門の強化に向け、テーラードジャケットを基軸としたビジネスカジュアルや上質なバッグ・革小物等の雑貨商品を拡充したほか、新製品や季節商品の適宜導入を図り、収益を向上しました。さらに、年間を通じて堅実な経費コントロールに努めた結果、業績は大幅に改善しました。

株式会社ジーフットは、靴に関する知識・技能を習得したフィッティングアドバイザーを増員する等、幅広い顧客ニーズに対応する接客サービスの向上に取り組むとともに、マスメディアを通じた販促活動やグループが運営するSCへの積極的な出店、さらには、米国を代表するスニーカーブランド・ワークウェアブランドと靴に関するライセンス契約を締結し、国内で独占販売を開始しました。これらの取り組みが奏功し、同社の営業収益及び営業利益はいずれも過去最高となりました。

【アセアン・中国】

<アセアン事業> (連結対象期間は主として1月から12月)

アセアン事業は、営業収益 2,092 億 17 百万円 (前期比 115.2%)、営業利益 61 億 73 百万円 (同 93.5%) となりました。

イオンマレーシア (AEON Co. (M) Bhd.) は、「イオンカード」会員へのキャッシュバックキャンペー

ンやダブルポイント付与等の販促企画の強化や、衣料品を中心に現地で企画・開発した「トップバリュ」商品の拡販により、収益を拡大しました。

イオンビッグマレーシア (AEON BIG (M) SDN. BHD.) は、イオンクレジットサービス (マレーシア) (AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD) とカード会員を対象とした販促企画を共同で展開し、集客の増加に努めました。さらに、イオンマレーシアとの共同仕入れや物流施設の共同利用を開始する等、経営効率の改善を進め、収益を向上しました。

また、イオンカンボジアが、カンボジア初出店となる総合スーパー「イオンプノンペン店」を2014年6月にオープンしました。ベトナムにおいても、イオンベトナム (AEON VIETNAM Co., LTD.) が、同国ホーチミン市に初出店となる総合スーパー「イオンタンフーセラドン店」を2014年1月に開設したほか、同年11月には、2号店「イオンビンズオンキャナリー店」を開設する等、新規エリアへの事業展開を順調に進めました。

<中国事業> (連結対象期間は1月から12月)

中国事業は、営業収益1,684億95百万円(前期比115.8%)、営業損失8億18百万円(前期より9億46百万円の改善)となりました。

中国では、イオン湖北(永旺(湖北)商業有限公司)が、湖北省武漢市に同省初出店となる総合スーパー「イオン武漢金銀潭店」を、青島イオン(青島永旺東泰商業有限公司)が、同国東部沿岸の経済・文化の中心都市である青島市に「イオン合肥路SC」を、それぞれ2014年12月に開設しました。

イオンストアーズ香港 (AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited) は、新規出店を順調に進めたほか、「安全・安心」志向に応える「トップバリュ」商品の拡販やローコストオペレーション等に注力した結果、収益が順調に回復しました。

③ 「コーポレート・ガバナンス」に関する当期実施状況

当社は、社外取締役を過半数とする監査・指名・報酬の3委員会を設置するとともに、経営の監督と執行の機能を担う取締役と執行役を配置し、経営監督をより強化する「委員会設置会社」を経営統治形態としています。

【取締役会・各委員会の実施状況】

(*社外取締役)

	開催状況	構成	主な役割
取締役会	7回	議長 横尾 博 *生田正治 岡田元也 *末吉竹二郎 森 美樹 *但木敬一 豊島正明 *佐藤 謙 *内永ゆか子	<ul style="list-style-type: none"> 取締役及び執行役の職務遂行の監督 会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項及び執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	8回	議長 *生田正治 *但木敬一 *佐藤 謙 *内永ゆか子	<ul style="list-style-type: none"> 取締役及び執行役の職務執行の監査 株主総会に提出する会計監査人の選任・解任、並びに会計監査人を再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	2回	議長 *末吉竹二郎 *生田正治 *内永ゆか子 岡田元也	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	3回	議長 *佐藤 謙 *末吉竹二郎 *但木敬一 岡田元也	取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

※ 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」は以下のURLからご覧頂くことができます。
(東京証券取引所ホームページ：東証上場会社情報サービス)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

また、上記社外取締役5名を「独立役員」とする「独立役員届出書」を東京証券取引所へ提出しています。「独立役員届出書一覧」は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ：独立役員届出書一覧)

<http://www.tse.or.jp/listing/yakuin/index.html>

④ 「企業の社会的責任遂行」に関する当期実施状況

当社は、社会の発展とグループの成長の両立を目指したサステナブル経営を推進しています。事業活動における環境面や社会面の課題に真摯に向き合い、将来のニーズに応えることを目指し「イオン サステナビリティ基本方針」を策定、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」の4つの重点課題を設定し、環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

「低炭素社会の実現」では、2012年に策定した環境目標「イオンのecoプロジェクト」のもと、さまざまなエネルギー施策に取り組んでいます。社内資格「エネルギーアドバイザー」制度の推進による省エネの取り組みが高い評価を受け、2014年度の省エネ大賞(省エネ事例部門資源エネルギー庁長官賞)を受賞しました。

また、2012年に策定した環境目標「イオンのecoプロジェクト」のもと、さまざまなエネルギー施策に取り組みました。中でも社内資格「エネルギーアドバイザー」制度による省エネの推進は、2014年度の省エネ大賞(省エネ事例部門資源エネルギー庁長官賞)を受賞しました。2014年2月に自然資源の枯渇防止や生物多様性保全の観点盛り込んだ「イオン持続可能な調達原則」および「イオン水産物調達方針」を策定し、日本初のASC(責任ある養殖により生産された水産物)認証を取得した「トップバリュ生アトランティックサーモン」に続き、2014年6月に骨取り白身魚「トップバリュパンガシウス」が認証を取得しました。1991年から取り組む植樹活動は、累計植樹本数が1,000万本※1.を超え、次の1,000万本に向けて、「植える」活動を継続するとともに、長期的な視点のもと、自治体やNPO法人と連携し

て林業後継者を「育てる」プロジェクトを開始しました。さらに、木材などの林産物を商品原料や店舗の建材などに積極的に「活かす」取り組みを推進しました。

社会貢献活動では、お客さまとともに地域のボランティア団体を応援する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を継続して実施しています。また、1989年より「お客さまから頂いた利益を社会のために役立てたい」という想いを込めて、グループの主要企業の税引き前利益の1%を公益財団法人イオンワンパーセントクラブ※2へ拠出しています。拠出金額は、累計約193億円となり、同財団が取り組む「次代を担う青少年の健全な育成」「諸外国との友好親善の促進」「地域社会の持続的発展」の3つの柱の活動を通じて、社会貢献活動を支援しました。

東日本大震災復興に関する取り組みでは、「3.11 復興への願いをカタチに」という決意のもと、労使一体で立ち上げた「イオン 心をつなぐプロジェクト」による被災地での植樹活動や各種ボランティア活動を継続して実施しました。また、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」や「東北復興支援 WAON」※3等の活動を通じて、被災地3県の子ども育英基金※4に合計約1億1,100万円を寄付し、被災地の子どもたちの生活や就学支援を行いました。

※1. 店舗敷地内に植樹する「イオン ふるさとの森づくり」と公益財団法人イオン環境財団による植樹活動の合算

※2. 2015年4月に内閣総理大臣からの認定を受け、一般財団法人から公益財団法人になりました

※3. 東北の復興支援にご参加いただくことが可能な電子マネー。ご利用金額の0.1%をイオンが拠出して寄付

※4. 「いわての学び希望基金」「東日本大震災みやぎこども育英募金」「東日本大震災ふくしまこども寄附金」

⑤ 次期の見通し

連結業績予想	2016年2月期	2015年2月期 (当期実績)
営業収益 (百万円)	8,000,000	7,078,577
営業利益 (百万円)	175,000	141,368
経常利益 (百万円)	165,000	152,509
当期純利益 (百万円)	42,500	42,069
1株当たり当期純利益 (円)	50.87	50.22
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	3.5	3.6

当社は、2015年2月期からの3ヶ年を、2020年に向けた飛躍的な成長への第二フェーズと位置付け、「イオングループ中期経営計画(2014~2016年度)」を策定しました。本計画の初年度となる当期は、グループ共通戦略として掲げる「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」の「4シフトの加速」及び「商品本位の改革」に対する経営資源の重点的な配分に加え、これら成長戦略を支える事業及び組織の再編を進めてきました。その結果、当期の営業収益は7兆円を超える規模となる等、高い総合力を発揮する企業グループの実現に向かい着実に進化を遂げています。しかしながら、同時に、お客さまのニーズの多様化や業態の垣根を越えた競争等、小売を取り巻く環境は日々変化しており、当社グループのさらなる成長には、こうした環境変化やそれに付随する経営課題に対し、間断なく対応することが求められています。このような認識にもとづき、当社、並びに連結子会社であるイオンリテール株式会社、株式会社ダイエー及びイオンモール株式会社は、事業会社を中心とした新たなグループ体制へ革新を図る組織改革を実施しました。2016年2月期は「事業会社の自律的経営」「地域密着経営の深耕」及び「グループ重点課題の推進」を基本方針としたこの新組織のもと、抜本的な経営改革をグループ一丸となって進めます。

具体的には、イオン株式会社において「GMS改革」「SM改革」「アジアシフト」「デジタルシフト」「商品改革」をグループ横断的に対峙すべき重要課題として位置付け、課題解決にあたる執行役をそれぞれに配置します。同時に、イオン株式会社に属する商品やマーケティング等の機能をグループの中核企業であるイオンリテールの本社及び各地域カンパニーに新たに移管し、それぞれの経営執行力を強化します。イオンリテール株式会社では、従来取り組むGMS改革(「PBの強化」「既存店舗の活性化」「売場の専門店化」)の推進に加え、地域対応を一層強化する同組織体制のもと、お客さまにより密着した経営を実現し、高収益体質への転換及び早期の業績改善を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

＜連結資産・負債・純資産・キャッシュ・フローの状況＞

区 分	2015年2月期 (当期)	2014年2月期	2013年2月期	2012年2月期
総 資 産 (百万円)	7,859,803	6,815,241	5,724,835	4,048,937
有 利 子 負 債 (百万円)	1,845,032	1,574,892	1,639,048	1,335,186
(金融子会社有利子負債) (百万円)	(719,303)	(633,369)	(718,075)	(523,050)
(金融子会社除く有利子負債) (百万円)	(1,125,728)	(941,522)	(920,972)	(812,136)
純 資 産 (百万円)	1,829,980	1,684,569	1,446,676	1,282,066
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	778,151	633,123	424,701	166,277
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	398,453	482,765	142,289	203,382
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△361,838	△221,621	△324,869	△327,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	95,527	△67,806	223,234	△13,061

※前連結会計年度より一部の連結子会社においてたな卸資産の評価方法を変更したため、2013年2月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しています。なお、2012年2月期に係る累積的影響額については、2013年2月期の期首の純資産に反映させています。

(当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期末より1兆445億61百万円増加し、7兆8,598億3百万円(前期比115.3%)となりました。金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が1,597億93百万円、銀行業における貸出金が1,266億60百万円、現金及び預金が1,571億91百万円、主にSCの新規出店により建物及び構築物が1,828億10百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末より8,991億49百万円増加し、6兆298億22百万円(前期比117.5%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、連結会計年度末日が銀行休業日の影響等により支払手形及び買掛金が2,037億7百万円、預り金等の流動負債その他が1,241億69百万円増加したこと及び、銀行業における預金が2,352億78百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から1,454億11百万円増加し、1兆8,299億80百万円(前期比108.6%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、株式交換により資本剰余金が309億77百万円増加及び少数株主持分が589億60百万円増加したこと等によるものです。

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

＜現金及び現金同等物の残高状況＞

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より1,450億27百万円増加し、7,781億51百万円(前期比122.9%)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フローの状況＞

営業活動の結果、増加した資金は3,984億53百万円(前期比82.5%)となりました。前期に比べて843億12百万円減少した主な要因は、売上債権の増減額が1,242億4百万円、その他の資産・負債の増減額が771億88百万円、仕入債務の増減額が722億99百万円それぞれ増加した一方で、銀行業における預金が3,107億28百万円、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前当期純利益が305億14百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フローの状況＞

投資活動の結果、減少した資金は3,618億38百万円(前期比163.3%)となりました。前期に比べて1,402億16百万円支出増加した主な要因は、固定資産の売却による収入が1,147億30百万円減少し、固定資産の取得による支出が601億35百万円増加したこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

財務活動の結果、増加した資金は955億27百万円(前期は678億6百万円の資金の減少)となりました。前期に比べて1,633億34百万円増加した主な要因は、社債の発行による収入が1,387億13百万円、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が689億5百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策として位置づけ、経営パートナーである株主の皆さまに利益分配をいたします。

<配当金について>

株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。具体的には、1株当たり年間配当金については前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、更なる利益成長並びに株主還元を努めてまいります。

<内部留保資金の主な使途について>

内部留保資金については、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

② 2015年2月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日

当期の剰余金の期末配当は、2015年4月9日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当13円、上場40周年の記念配当1円の合計14円とさせていただきます。これにより、中間配当14円(普通配当13円、記念配当1円)と合わせた当期の年間配当金は1株当たり2円増配の28円となります。なお、期末配当金の支払開始日(効力発生日)は、2015年4月30日(木曜日)からとさせていただきます。

③ 2016年2月期の利益配分(予定)

2016年2月期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針のもと、中間で普通配当14円、期末で普通配当14円を合わせた1株あたり年間配当金28円とさせていただきます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念のもと、「すべてはお客さまのために」という視点から、外部環境やお客さまニーズの変化に迅速かつ的確に対応し、絶えず革新し続けることで「お客さま第一の顧客満足業」への進化を果たしてまいります。

イオンは、「グローバル」な企業を目指しています。「グローバル」とは、グローバルレベルで通用する経営品質と地域(ローカル)に密着した経営の双方を高いレベルで真に実現しようとするものです。

イオンはCSRの視点から、イオンが共有すべき日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」を策定し、定着・浸透を図っています。

この行動規範に則り、お客さまをはじめ、株主や取引先の皆さま、地域社会、従業員と良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供し続けることで、長期的な繁栄と成長を遂げてまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略

【成長市場への取り組み】

当社は、「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」の4つの成長領域に優先的に経営資源を配分することで、継続的な成長の実現を図っています。また、国内における既存事業の構造改革を進めることで、GMS事業やSM事業等の中核事業の業績改善への取り組みを強化しています。

① アジアシフト

人口増加や急速な経済成長が見込まれるアジア市場への対応として、ベトナムやインドネシア等の新規エリアへの展開とともに、マレーシア、中国等の既存エリアにおける出店を強化していきます。新規エリアへの取り組みとしては、2015年度、インドネシアと中国の浙江省にSC1号店を開設する等、SC出店を中核とした取り組みを強化していきます。2014年2店舗を出店したベトナムにおいては、SC3号店を開設します。ベトナムにおいては、グループ一丸となった取り組みを統括するベトナム代表を設置し、SCの出店強化に加え、新たにグループに参画したFIVIMART社、CITIMART社とともに、エリア戦略を強化していきます。

② 都市シフト

首都圏、京阪神を中心とする都市部への人口集中への対応として、マルチフォーマットによる店舗網の強化に取り組みます。2015年度は首都圏を中心に小型SM「まいばすけっと」、小型DS「アコレ」の出店を加速していきます。今後3年間で「まいばすけっと」は1,000店舗体制、「アコレ」は400店舗体制の確立を目指します。小型店の出店に加えて、新たにグループに参画したユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社、ウエルシアホールディングス株式会社、2015年1月に完全子会社となった株式会社ダイエーにおける首都圏、京阪神のエリア戦略強化に取り組むことで、都市部でのマルチフォーマットの確立を図っていきます。

③ シニアシフト

高齢者の人口増加やライフスタイルの変化によるニーズへの対応として、シニアをターゲットとした店舗フォーマットの確立、健康維持・増進志向に対応した「ヘルス&ウエルネス」への取り組みの強化を図っていきます。シニア世代のニーズに対応した商品・サービスを集約した店舗フォーマットとして、3店舗展開している「G.G.ストア」を確立し、GMS事業の中核フォーマットとして強化していきます。また、新たにグループに参画したウエルシアホールディングス株式会社を、イオンの「ヘルス&ウエルネス」戦略の中核企業と位置付け、グループ全体の取り組みを推進していきます。

④ デジタルシフト

急速に成長するEコマース市場への対応として、イオンの強みである店舗網・集客力を活用したネットスーパーやオムニチャネルへの取り組みを重点的に強化します。これらの取り組みを推進する為に、デジタル事業担当執行役の組織下に、各社におけるネット事業の推進を支援するネットスーパー担当、インフ

ラ構築を支援するインフラ担当を配置しました。新たな体制のもと「ネットスーパー」「オムニチャネル」を中心としたグループ横断的なデジタルシフトを強化します。

【既存事業における構造改革】

① 商品本位の改革

お客さまニーズの多様化や急速な変化に対応し、イオンならではの差別化された商品開発、品揃えを強化していきます。イオンのブランド「トップバリュ」については、お客さまの新たなニーズを喚起する商品開発を強化していきます。また、2014年11月より展開を開始したフランス・ピカール社との提携による付加価値の高い冷凍食品等、イオンならではの品揃え・付加価値の高い商品の提案を強化します。

② 組織改革

成長市場への取り組み、多様化し変化するお客さまニーズへの迅速な対応、業態を超えた競争等経営課題への対応を目的に抜本的な組織改革を実施し、新たな経営体制のもと成長戦略を加速していきます。当社、および、事業会社の本部組織をスリム化し、店舗を中心とした現場の人材、権限の強化を実施します。また、イオンリテール株式会社においては、地域（カンパニー）の商品機能やマーケティング機能を抜本的に強化し、地域単位で経営判断が出来る新たな体制を構築します。当社においては、「GMS改革」「SM改革」「アジアシフト」「デジタルシフト」「商品改革」の5つをグループ横断的な重要課題として位置付け、課題解決にあたる執行役を配置しました。これにより、明確な責任体制のもと、グループ一丸となった取り組みを推進します。

③ ダイバーシティの強化

多様な人材の活躍を企業成長の原動力とすることを目的に、2013年7月にグループCEO直轄組織「ダイバーシティ推進室」を設置しました。2015年度は、事業所内保育所数の拡大、教育プログラムの充実等に取り組みます。日本一女性が働きたい会社を目指し、2020年度に女性管理職比率50%の達成を目標に、ダイバーシティ・マネジメントを推進します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,984	811,176
受取手形及び売掛金	894,882	1,054,676
有価証券	169,628	194,220
たな卸資産	468,499	557,331
繰延税金資産	47,894	45,070
営業貸付金	302,471	319,995
銀行業における貸出金	900,998	1,027,659
その他	222,948	256,430
貸倒引当金	△48,529	△48,938
流動資産合計	3,612,778	4,217,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,189,183	1,371,993
工具、器具及び備品（純額）	169,321	192,256
土地	726,035	763,257
リース資産（純額）	28,395	43,335
建設仮勘定	63,028	88,896
その他（純額）	6,845	7,489
有形固定資産合計	2,182,809	2,467,229
無形固定資産		
のれん	142,406	191,035
ソフトウェア	53,364	61,752
リース資産	556	9,258
その他	34,140	39,933
無形固定資産合計	230,467	301,979
投資その他の資産		
投資有価証券	200,269	211,579
退職給付に係る資産	—	43,183
繰延税金資産	71,192	77,933
差入保証金	401,045	418,090
店舗貸借仮勘定	6,045	6,198
その他	139,826	143,051
貸倒引当金	△29,193	△27,064
投資その他の資産合計	789,186	872,972
固定資産合計	3,202,463	3,642,181
資産合計	6,815,241	7,859,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,967	946,674
銀行業における預金	1,701,326	1,936,605
短期借入金	259,064	232,167
1年内返済予定の長期借入金	197,868	225,367
1年内償還予定の社債	57,862	42,448
コマーシャル・ペーパー	10,000	63,000
リース債務	9,074	10,420
未払法人税等	53,414	42,809
賞与引当金	24,362	18,525
店舗閉鎖損失引当金	4,770	4,267
ポイント引当金	22,251	24,278
設備関係支払手形	67,160	102,273
その他	515,124	639,293
流動負債合計	3,665,246	4,288,130
固定負債		
社債	188,390	294,978
新株予約権付社債	3,910	90
長期借入金	814,393	917,819
リース債務	26,079	43,785
繰延税金負債	26,365	39,452
退職給付引当金	47,020	—
役員退職慰労引当金	969	1,320
店舗閉鎖損失引当金	10,093	6,891
偶発損失引当金	597	452
利息返還損失引当金	3,084	4,844
商品券回収損失引当金	4,545	4,763
退職給付に係る負債	—	51,081
資産除去債務	61,760	70,510
長期預り保証金	250,810	261,080
その他	27,404	44,620
固定負債合計	1,465,426	1,741,691
負債合計	5,130,672	6,029,822

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	285,917	316,894
利益剰余金	589,943	609,125
自己株式	△10,933	△44,235
株主資本合計	1,084,935	1,101,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,318	49,573
繰延ヘッジ損益	△2,122	△3,144
為替換算調整勘定	13,964	37,587
退職給付に係る調整累計額	—	20,497
その他の包括利益累計額合計	35,160	104,513
新株予約権	1,670	1,910
少数株主持分	562,802	621,763
純資産合計	1,684,569	1,829,980
負債純資産合計	6,815,241	7,859,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
営業収益		
売上高	5,619,270	6,202,210
総合金融事業における営業収益	256,445	294,387
その他の営業収益	519,426	581,978
営業収益合計	6,395,142	7,078,577
営業原価		
売上原価	4,101,766	4,525,231
総合金融事業における営業原価	24,863	27,198
営業原価合計	4,126,630	4,552,430
売上総利益	1,517,503	1,676,978
営業総利益	2,268,512	2,526,146
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	146,813	172,196
貸倒引当金繰入額	28,078	36,244
従業員給料及び賞与	716,160	811,804
賞与引当金繰入額	24,362	18,525
法定福利及び厚生費	114,591	127,574
水道光熱費	122,961	147,376
減価償却費	162,467	177,978
修繕維持費	108,696	120,161
地代家賃	326,462	378,038
のれん償却額	11,300	13,183
その他	335,184	381,694
販売費及び一般管理費合計	2,097,079	2,384,778
営業利益	171,432	141,368
営業外収益		
受取利息	3,367	3,577
受取配当金	2,201	2,193
持分法による投資利益	5,819	6,689
負ののれん償却額	192	32
テナント退店違約金受入益	1,560	2,328
貸倒引当金戻入額	332	2,200
差入保証金回収益	1,793	1,126
その他	10,051	13,584
営業外収益合計	25,317	31,733
営業外費用		
支払利息	13,056	13,156
その他	6,838	7,435
営業外費用合計	19,895	20,592
経常利益	176,854	152,509

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	7,308	4,341
負ののれん発生益	14,182	10,593
子会社株式売却益	462	172
持分変動利益	10,990	3,787
段階取得に係る差益	-	33,686
その他	1,553	3,679
特別利益合計	34,498	56,261
特別損失		
固定資産除却損	1,544	1,989
減損損失	35,216	46,163
店舗閉鎖損失	1,132	1,213
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,226	2,105
固定資産売却損	8,069	645
のれん償却額	-	9,780
段階取得に係る差損	9,760	-
総合金融事業における経営統合費用	1,820	-
その他	4,041	2,012
特別損失合計	63,812	63,910
税金等調整前当期純利益	147,540	144,860
法人税、住民税及び事業税	73,574	73,069
法人税等調整額	△9,128	△7,612
法人税等合計	64,445	65,457
少数株主損益調整前当期純利益	83,094	79,403
少数株主利益	37,493	37,333
当期純利益	45,600	42,069

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	83,094	79,403
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,099	26,228
繰延ヘッジ損益	△1,634	△2,355
為替換算調整勘定	31,304	42,847
持分法適用会社に対する持分相当額	206	266
その他の包括利益合計	35,975	66,986
包括利益	119,069	146,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,061	90,925
少数株主に係る包括利益	51,008	55,464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	199,054	264,963	571,960	△16,091	1,019,887
当期変動額					
新株の発行	20,953	20,953			41,907
剰余金の配当			△20,276		△20,276
当期純利益			45,600		45,600
自己株式の取得				△12,010	△12,010
自己株式の処分			△7,340	17,168	9,827
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,953	20,953	17,983	5,157	65,047
当期末残高	220,007	285,917	589,943	△10,933	1,084,935

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	17,909	△1,383	△3,827	—	12,699	1,514	412,575	1,446,676
当期変動額								
新株の発行								41,907
剰余金の配当								△20,276
当期純利益								45,600
自己株式の取得								△12,010
自己株式の処分								9,827
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,408	△739	17,791	—	22,461	156	150,227	172,845
当期変動額合計	5,408	△739	17,791	—	22,461	156	150,227	237,893
当期末残高	23,318	△2,122	13,964	—	35,160	1,670	562,802	1,684,569

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	285,917	589,943	△10,933	1,084,935
当期変動額					
新株の発行		30,977			30,977
剰余金の配当			△22,843		△22,843
当期純利益			42,069		42,069
自己株式の取得				△35,948	△35,948
自己株式の処分			△44	2,646	2,602
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30,977	19,181	△33,302	16,857
当期末残高	220,007	316,894	609,125	△44,235	1,101,792

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	23,318	△2,122	13,964	—	35,160	1,670	562,802	1,684,569
当期変動額								
新株の発行								30,977
剰余金の配当								△22,843
当期純利益								42,069
自己株式の取得								△35,948
自己株式の処分								2,602
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,254	△1,021	23,622	20,497	69,353	240	58,960	128,553
当期変動額合計	26,254	△1,021	23,622	20,497	69,353	240	58,960	145,411
当期末残高	49,573	△3,144	37,587	20,497	104,513	1,910	621,763	1,829,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,540	144,860
減価償却費	172,562	188,344
のれん償却額	11,300	22,963
負ののれん償却額	△192	△32
負ののれん発生益	△14,182	△10,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,692	△3,809
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,048	1,759
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,623	△6,323
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△593	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△13,151
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	8,347
受取利息及び受取配当金	△5,568	△5,770
支払利息	13,056	13,156
為替差損益 (△は益)	7,410	3,470
持分法による投資損益 (△は益)	△5,819	△6,689
固定資産売却益	△7,308	△4,341
固定資産売却除却損	10,833	4,073
減損損失	35,216	46,163
持分変動損益 (△は益)	△10,375	△3,753
子会社株式売却損益 (△は益)	△462	△172
段階取得に係る差損益 (△は益)	9,760	△33,686
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,630	△142,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,094	△27,789
営業貸付金の増減額 (△は増加)	22,206	16,267
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△135,923	△137,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,726	106,026
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	546,006	235,278
その他の資産・負債の増減額	30,361	107,549
その他	△5,930	△11,309
小計	552,167	491,113
利息及び配当金の受取額	5,760	6,678
利息の支払額	△13,282	△13,097
法人税等の支払額	△61,879	△86,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,765	398,453

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△224	△42
有価証券の売却及び償還による収入	224	165
銀行業における有価証券の取得による支出	△177,547	△202,858
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	180,786	228,012
固定資産の取得による支出	△375,331	△435,466
固定資産の売却による収入	162,346	47,616
投資有価証券の取得による支出	△23,272	△17,467
投資有価証券の売却による収入	2,194	2,395
子会社株式の売却による収入	478	871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,480	△11,274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27,247	-
貸付金の回収による収入	540	794
差入保証金の差入による支出	△29,900	△15,626
差入保証金の回収による収入	35,852	34,129
預り保証金の受入による収入	28,415	33,168
預り保証金の返還による支出	△24,555	△26,247
その他	1,604	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,621	△361,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	△53,716	15,188
長期借入れによる収入	316,864	264,850
長期借入金の返済による支出	△304,384	△212,647
社債の発行による収入	4,775	143,489
社債の償還による支出	△41,694	△57,943
自己株式の取得による支出	△12,010	△35,948
少数株主からの払込みによる収入	54,962	29,561
少数株主への払戻による支出	△76	△25,009
配当金の支払額	△20,276	△22,843
少数株主への配当金の支払額	△14,134	△16,183
その他	1,882	13,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,806	95,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,401	12,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,738	145,027
現金及び現金同等物の期首残高	424,701	633,123
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316	-
現金及び現金同等物の期末残高	633,123	778,151

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更等

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が43,183百万円、退職給付に係る負債が51,081百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が20,497百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

(国内連結子会社におけるクレジットカードの発行費用に関する会計処理)

総合金融事業を営む国内連結子会社は、クレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、より多くの顧客関連情報を蓄積できるICカードへの切替及びICカードへの更新前倒しの方針を決定したことに伴い、ICカードに係る資産価値の向上が明らかとなったため、2014年7月以降に発行するICカードの発行費用については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,714百万円増加しております。

(「従業員持株ESOP信託」に関する会計処理方法)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託に関する会計処理については、個別財務諸表における総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は7,764百万円(6,118,700株)、借入金の帳簿価額は8,400百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業…………… 総合スーパー

SM・DS・小型店事業… スーパーマーケット、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、弁当惣菜専門店

総合金融事業…………… クレジットカード事業、フィージネス、銀行業

ディベロッパー事業…………… ショッピングセンターの開発及び賃貸

サービス・専門店事業…………… 総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴等を販売する専門店

アセアン事業…………… アセアン地区における小売事業

中国事業…………… 中国における小売事業

その他事業…………… ドラッグストア、Eコマース等

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2014年3月1日付の組織改革において、意思決定の迅速化とビジネスモデルの革新、更なるグループシナジー創出に向けて、複数の事業セグメントを統括・管掌する体制としました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM（スーパーマーケット）」、「戦略的小型店」、及び従来「その他」に含まれていた「DS（ディスカウントストア）」を合わせて「SM・DS・小型店」事業に、「サービス」及び「専門店」を合わせて「サービス・専門店」事業にそれぞれ変更しております。また、一部のサービス事業の取引について報告セグメント上、総額表示していたものを純額表示に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS・ 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店	アセアン
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,986,653	1,959,738	256,445	163,740	536,567	181,370
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	66,831	9,123	29,244	56,057	154,546	300
計	3,053,484	1,968,862	285,690	219,797	691,114	181,671
セグメント利益又は 損失(△)	35,038	17,819	40,884	43,384	23,353	6,602
セグメント資産	1,635,589	819,075	2,880,768	974,185	336,636	167,335
セグメント有利子負債	345,078	164,899	633,369	288,414	35,690	19,335
その他の項目						
減価償却費	56,588	33,746	15,329	33,322	14,234	7,245
持分法投資利益	214	1,442	163	146	158	2
減損損失	17,007	10,365	—	1,285	2,359	243
持分法適用会社への 投資額	301	49,095	16,708	1,383	2,708	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,050	47,962	28,600	217,036	22,078	26,198

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	中国	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	145,248	6,229,764	161,219	6,390,984	4,158	6,395,142
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	214	316,318	6,642	322,961	△322,961	—
計	145,463	6,546,083	167,862	6,713,945	△318,802	6,395,142
セグメント利益又は 損失(△)	△1,765	165,317	2,130	167,448	3,984	171,432
セグメント資産	104,808	6,918,399	94,088	7,012,488	△197,246	6,815,241
セグメント有利子負債	48	1,486,836	10,585	1,497,421	77,470	1,574,892
その他の項目						
減価償却費	4,469	164,937	2,167	167,104	5,457	172,562
持分法投資利益	—	2,128	3,344	5,472	346	5,819
減損損失	2,729	33,989	1,226	35,216	—	35,216
持分法適用会社への 投資額	—	70,230	23,864	94,095	3,633	97,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,426	425,353	3,827	429,180	12,982	442,163

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ドラッグ・ファーマシー事業、Eコマース事業等を含んでおります。
- 2 外部顧客への営業収益の調整額4,158百万円の内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額△79,489百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益83,460百万円です。
- 3 セグメント利益の調整額3,984百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益5,568百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益593百万円、セグメント間取引消去△3,587百万円です。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS・ 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店	アセアン
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,276,018	2,151,518	294,387	185,083	537,692	208,721
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	79,565	9,748	35,388	64,570	167,228	496
計	3,355,584	2,161,266	329,776	249,654	704,921	209,217
セグメント利益又は 損失(△)	△1,646	8,495	53,058	43,247	24,597	6,173
セグメント資産	1,663,032	989,024	3,307,815	1,116,550	370,259	213,820
セグメント有利子負債	343,273	195,253	719,314	356,169	43,972	30,918
その他の項目						
減価償却費	57,271	35,575	17,512	38,698	14,341	9,647
持分法投資利益又は 損失(△)	△9	2,479	877	92	△10	0
減損損失	21,916	14,117	36	2,015	3,567	1,539
持分法適用会社への 投資額	292	31,318	22,418	1,616	2,657	37
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,957	44,610	37,315	214,262	22,566	40,847

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	中国	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	168,169	6,821,591	263,917	7,085,508	△6,931	7,078,577
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	325	357,325	6,252	363,577	△363,577	—
計	168,495	7,178,916	270,170	7,449,086	△370,509	7,078,577
セグメント利益又は 損失(△)	△818	133,108	4,570	137,678	3,689	141,368
セグメント資産	120,866	7,781,367	291,303	8,072,670	△212,867	7,859,803
セグメント有利子負債	801	1,689,704	27,730	1,717,434	127,597	1,845,032
その他の項目						
減価償却費	4,654	177,703	4,224	181,927	6,416	188,344
持分法投資利益又は 損失(△)	—	3,429	2,703	6,133	556	6,689
減損損失	1,075	44,267	1,896	46,163	—	46,163
持分法適用会社への 投資額	—	58,340	2,439	60,780	4,125	64,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,390	426,950	8,312	435,263	8,180	443,443

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ドラッグ・ファーマシー事業、Eコマース事業等を含んでおります。
- 2 外部顧客への営業収益の調整額△6,931百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額△70,584百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益63,488百万円であります。
- 3 セグメント利益の調整額3,689百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益5,707百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△46百万円、セグメント間取引消去△3,088百万円であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
5,896,124	257,904	168,986	72,127	6,395,142

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
1,997,734	140,673	36,603	7,798	2,182,809

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
6,486,616	304,360	203,177	84,422	7,078,577

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,193,710	205,390	60,223	7,904	2,467,229

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS・ 小型店	総合金融	ダイベ ロッパー	サービス・ 専門店	アセアン
(のれん)						
当期償却額	139	5,046	1,860	2,460	1,347	177
当期末残高	1,740	67,990	25,820	31,968	12,031	2,564
(負ののれん)						
当期償却額	—	8	—	—	184	—
当期末残高	—	—	—	—	25	—

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	中国	計			
(のれん)					
当期償却額	174	11,206	94	—	11,300
当期末残高	—	142,115	316	—	142,431
(負ののれん)					
当期償却額	—	192	—	—	192
当期末残高	—	25	—	—	25

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS・ 小型店	総合金融	ダイベ ロッパー	サービス・ 専門店	アセアン
(のれん)						
当期償却額	133	15,226	2,767	2,386	1,386	243
当期末残高	1,605	63,390	28,843	29,596	10,736	3,301
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	0	25	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	中国	計			
(のれん)					
当期償却額	0	22,143	819	—	22,963
当期末残高	—	137,474	53,561	—	191,035
(負ののれん)					
当期償却額	—	26	5	—	32
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれんの当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」9,780百万円を含めて記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

GMS事業において、(株)ダイエーを新たに連結子会社としました。これに伴い、当連結会計年度において13,820百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

GMS事業において、(株)ダイエーを追加取得し完全子会社としたこと等に伴い、当連結会計年度において10,198百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり純資産額	1,336円83銭	1,443円97銭
1株当たり当期純利益金額	55円92銭	50円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円13銭	49円56銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,684,569	1,829,980
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,120,095	1,206,306
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	562,802	621,763
普通株式の発行済株式数(千株)	846,396	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	8,522	36,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	837,874	835,409

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
当期純利益(百万円)	45,600	42,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	45,600	42,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	815,505	837,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	△3,487	△533
支払利息等(税額相当額控除後)	14	—
当期純利益調整額(百万円)	△3,473	△533
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	24,857 (24,422)	416 (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、24円54銭増加しております。

- 2 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前連結会計年度末8,100千株、当連結会計年度末6,118千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において5,964千株、当連結会計年度において7,161千株であります。

(重要な後発事象)

(株)マルエツ、(株)カスミ及びマックスバリュ関東(株)の経営統合による共同持株会社の設立及び(株)カスミの連結子会社化

当社の連結子会社である(株)マルエツ（以下「マルエツ」といいます。）及びマックスバリュ関東(株)（以下「MV関東」といいます。）並びに当社の持分法適用関連会社である(株)カスミ（以下「カスミ」といいます。）は、株式移転計画書に従い、2015年3月2日に株式移転を実行し、共同持株会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)（以下「U. S. Mホールディングス」といいます。）を設立いたしました。

上記の結果、U. S. Mホールディングス及びカスミは当社の連結子会社となっております。

(1) 経営統合の目的

首都圏は、日々お客さまの新しいニーズが生まれ進化を続けている市場であり、今後も持続的な成長が期待される国内で最も肥沃かつ有望な市場ですが、同時にスーパーマーケット（以下「SM」と略します。）業界内の競争にとどまらず業界を超えた競争が更に厳しさを増している市場でもあります。

マルエツ、カスミ及びMV関東（以下「事業会社3社」と総称します。）は、首都圏を基盤とするSM企業としてこれまで培ってきた経営ノウハウを更に進化させ、お客さまの豊かで健康的な食生活に貢献し、地域の発展と繁栄を願い地域に深く根差した企業となるとともに、常に革新と挑戦を続け時代に適応する企業であり続ける。この基本理念をもとに、事業会社3社は当社及び丸紅と共同して、経営統合により共同持株会社U. S. Mホールディングスを設立することを決定しました。

U. S. Mホールディングスは、事業会社3社が力を合わせて成長するとともに、志を同じくする首都圏のSM企業の参画を歓迎し、2020年において売上高1兆円、1,000店舗体制を構築することで首都圏ナンバーワンのSM企業となることを目指します。

なお、事業会社3社は、新たに設立するU. S. Mホールディングスの普通株式について、(株)東京証券取引所に新規上場申請を行い、2015年3月2日市場第一部に上場しております。

(2) 株式移転の概要

①株式移転日

2015年3月2日

②株式移転の方式

事業会社3社を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社（U. S. Mホールディングス）を株式移転完全親会社とする共同株式移転

③株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	マルエツ	カスミ	MV関東
株式移転比率	0.51	1	300

(3) 株式移転の当事会社の概要

① 名称	(株)マルエツ	(株)カスミ	マックスバリュ関東(株)
② 事業内容	スーパーマーケット 事業	スーパーマーケット 事業	スーパーマーケット 事業
③ 資本金の額 (百万円)	37,549	14,428	100
④ 従業員数 (名)	3,824	2,003	322
⑤ 店舗数 (店)	269	151	32
⑥ 売上高 (百万円)	319,346	224,631	42,744
⑦ 経常利益 (百万円)	3,038	6,374	166
⑧ 当期純利益 (百万円)	827	3,586	29
⑨ 総資産 (百万円)	131,153	84,198	8,407
⑩ 純資産 (百万円)	63,397	47,012	736

なお、マルエツ及びカスミの上記③～⑩の数値は、マルエツ（連結）及びカスミ（連結）の2014年2月期の有価証券報告書の記載に基づいております。MV関東は2014年2月期の数値に基づいております。

(4) 株式移転により設立された共同持株会社の概要

- ① 名称：ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
- ② 事業内容：スーパーマーケット事業の管理
- ③ 資本金の額：10,000 百万円
- ④ 総資産：現時点では確定しておりません。
- ⑤ 純資産：現時点では確定しておりません。
- ⑥ 当社の連結子会社（イオンマーケットインベストメント(株)）の株式保有比率：51.0%

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式移転によりU.S.Mホールディングス及びカスミが当社の連結子会社となるため、株式移転前より当社の連結子会社であるマルエツ及びMV関東を取得企業とし、カスミを被取得企業と決定しています。

(6) 被取得企業（カスミ）の取得原価及びその内訳

現在算定中のため、確定しておりません。

(7) 取得に伴い発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

企業結合会計基準における「取得」に該当するためパーチェス法を適用し、のれん（又は負ののれん発生益）が発生する見込みですが、その金額等は現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890	1,034
前払費用	1,682	113
繰延税金資産	441	436
関係会社短期貸付金	331,071	343,110
未収収益	13,564	14,202
未収入金	8,971	16,200
その他	393	418
流動資産合計	357,014	375,517
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,941	11,668
構築物（純額）	98	92
工具、器具及び備品（純額）	363	403
土地	3,984	3,984
建設仮勘定	221	-
有形固定資産合計	16,608	16,149
無形固定資産		
商標権	294	299
その他	89	525
無形固定資産合計	384	824
投資その他の資産		
投資有価証券	80,935	118,753
関係会社株式	650,064	709,522
関係会社出資金	47,053	68,078
長期前払費用	126	177
繰延税金資産	30,060	12,635
その他	447	284
貸倒引当金	△168	△167
投資等損失引当金	△1,986	△4,770
投資その他の資産合計	806,533	904,512
固定資産合計	823,526	921,486
資産合計	1,180,540	1,297,004

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,104	6,458
1年内返済予定の長期借入金	23,135	32,700
1年内償還予定の社債	34,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	43,000
未払金	5,214	7,006
未払費用	2,515	2,479
未払法人税等	1,086	1,387
未払消費税等	386	954
預り金	90,895	107,621
賞与引当金	161	109
その他	211	403
流動負債合計	181,711	222,120
固定負債		
社債	121,500	136,500
長期借入金	218,200	232,600
投資等損失引当金	17,978	39,009
その他	1,820	2,480
固定負債合計	359,499	410,590
負債合計	541,211	632,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	285,917	316,894
資本剰余金合計	285,917	316,894
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,587	4,491
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	11,278	14,953
利益剰余金合計	123,136	126,714
自己株式	△10,868	△44,171
株主資本合計	618,192	619,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,228	45,633
繰延ヘッジ損益	△816	△1,476
評価・換算差額等合計	20,412	44,156
新株予約権	724	689
純資産合計	639,329	664,292
負債純資産合計	1,180,540	1,297,004

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	28,845	56,010
関係会社受入手数料	23,043	23,883
その他	1,299	1,316
営業収益合計	53,188	81,209
営業総利益	53,188	81,209
販売費及び一般管理費	16,626	17,407
営業利益	36,561	63,802
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,020	8,006
その他	1,084	1,187
営業外収益合計	10,105	9,193
営業外費用		
支払利息	6,328	5,856
投資等損失引当金繰入額	6,550	8,292
その他	1,779	1,033
営業外費用合計	14,658	15,183
経常利益	32,008	57,812
特別利益		
関係会社有償減資払戻益	-	7,076
関係会社株式売却益	4	281
その他	0	5
特別利益合計	4	7,363
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	-	16,119
関係会社株式評価損	148	10,210
その他	2	1,722
特別損失合計	150	28,052
税引前当期純利益	31,863	37,122
法人税、住民税及び事業税	5,995	6,264
法人税等調整額	78	4,391
法人税等合計	6,074	10,656
当期純利益	25,788	26,466

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	199,054	264,963	264,963	11,770	4,680	95,500	13,014	124,964
当期変動額								
新株の発行	20,953	20,953	20,953					
固定資産圧縮積立金の取崩					△92		92	—
剰余金の配当							△20,276	△20,276
当期純利益							25,788	25,788
自己株式の取得								
自己株式の処分							△7,340	△7,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	20,953	20,953	20,953	—	△92	—	△1,735	△1,828
当期末残高	220,007	285,917	285,917	11,770	4,587	95,500	11,278	123,136

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,026	572,956	16,873	△1,005	15,868	706	589,531
当期変動額							
新株の発行		41,907					41,907
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△20,276					△20,276
当期純利益		25,788					25,788
自己株式の取得	△12,010	△12,010					△12,010
自己株式の処分	17,168	9,827					9,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,354	188	4,543	17	4,561
当期変動額合計	5,157	45,236	4,354	188	4,543	17	49,797
当期末残高	△10,868	618,192	21,228	△816	20,412	724	639,329

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	220,007	285,917	285,917	11,770	4,587	95,500	11,278	123,136
当期変動額								
新株の発行		30,977	30,977					
固定資産圧縮積立金の取崩					△96		96	—
剰余金の配当							△22,843	△22,843
当期純利益							26,466	26,466
自己株式の取得								
自己株式の処分							△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	30,977	30,977	—	△96	—	3,674	3,578
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,491	95,500	14,953	126,714

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,868	618,192	21,228	△816	20,412	724	639,329
当期変動額							
新株の発行		30,977					30,977
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△22,843					△22,843
当期純利益		26,466					26,466
自己株式の取得	△35,948	△35,948					△35,948
自己株式の処分	2,646	2,602					2,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,405	△660	23,744	△34	23,709
当期変動額合計	△33,302	1,253	24,405	△660	23,744	△34	24,963
当期末残高	△44,171	619,446	45,633	△1,476	44,156	689	664,292

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
現金及び預金	653,984	811,176
受取手形及び売掛金	894,882	1,054,676
有価証券	169,628	194,220
たな卸資産	468,499	557,331
営業貸付金	302,471	319,995
銀行業における貸出金	900,998	1,027,659
その他	222,313	252,562
流動資産合計	3,612,778	4,217,621
有形固定資産	2,182,809	2,467,229
無形固定資産	230,467	301,979
投資その他の資産	789,186	872,972
固定資産合計	3,202,463	3,642,181
資 産 合 計	6,815,241	7,859,803
支払手形及び買掛金	742,967	946,674
銀行業における預金	1,701,326	1,936,605
有利子負債	535,688	577,346
その他	685,264	827,504
流動負債合計	3,665,246	4,288,130
有利子負債	1,039,204	1,267,685
長期預り保証金	250,810	261,080
その他	175,411	212,925
固定負債合計	1,465,426	1,741,691
負 債 合 計	5,130,672	6,029,822
純 資 産 合 計	1,684,569	1,829,980
負債純資産合計	6,815,241	7,859,803

(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
現金及び預金	242,026	326,729
受取手形及び売掛金	57,534	78,508
たな卸資産	466,521	555,330
その他	285,304	475,306
流動資産合計	1,051,387	1,435,874
有形固定資産	2,153,661	2,432,346
無形固定資産	170,419	231,597
投資その他の資産	832,092	899,486
固定資産合計	3,156,173	3,563,430
資 産 合 計	4,207,561	4,999,305
支払手形及び買掛金	664,697	841,616
有利子負債	297,984	336,371
その他	541,502	825,258
流動負債合計	1,504,184	2,003,246
有利子負債	684,977	830,613
長期預り保証金	251,233	261,473
その他	167,595	194,686
固定負債合計	1,103,806	1,286,773
負 債 合 計	2,607,991	3,290,019
純 資 産 合 計	1,599,570	1,709,285
負債純資産合計	4,207,561	4,999,305

(3) 総合金融事業の要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
現金及び預金	414,639	489,222
受取手形及び売掛金	842,977	984,539
有価証券	169,582	194,148
営業貸付金	302,471	319,995
銀行業における貸出金	942,236	1,068,749
その他	64,497	69,923
流動資産合計	2,736,404	3,126,577
有形固定資産	29,578	35,313
無形固定資産	60,118	70,453
投資その他の資産	54,666	75,470
固定資産合計	144,363	181,237
資 産 合 計	2,880,768	3,307,815
支払手形及び買掛金	109,211	148,548
銀行業における預金	1,704,008	1,941,388
有利子負債	279,019	282,149
その他	139,047	153,495
流動負債合計	2,231,286	2,525,582
有利子負債	354,349	437,164
その他	14,777	26,054
固定負債合計	369,126	463,219
負 債 合 計	2,600,412	2,988,801
純 資 産 合 計	280,355	319,013
負債純資産合計	2,880,768	3,307,815

2. 要約連結損益計算書

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
営業収益	6,395,142	7,078,577
営業原価	4,126,630	4,552,430
営業総利益	2,268,512	2,526,146
販売費及び一般管理費	2,097,079	2,384,778
営業利益	171,432	141,368
経常利益	176,854	152,509
税金等調整前当期純利益	147,540	144,860
当期純利益	45,600	42,069

(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
営業収益	6,147,556	6,812,114
営業原価	4,087,780	4,526,273
営業総利益	2,059,776	2,285,840
販売費及び一般管理費	1,928,762	2,197,465
営業利益	131,013	88,375
経常利益	141,562	104,958
税金等調整前当期純利益	113,151	97,219
当期純利益	39,550	27,364

(3) 総合金融事業の要約損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
営業収益	285,690	329,776
営業原価	24,883	27,172
営業総利益	260,807	302,604
販売費及び一般管理費	219,923	249,545
営業利益	40,884	53,058
経常利益	40,882	54,058
税金等調整前当期純利益	38,880	54,149
当期純利益	11,443	21,213

3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
税金等調整前当期純利益	147,540	144,860
減価償却費	172,562	188,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 42,094	△ 27,789
営業貸付金の増減額 (△は増加)	22,206	16,267
銀行業における貸出金の増加額	△ 135,923	△ 137,297
銀行業における預金の増加額	546,006	235,278
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	△202,542	71,148
その他	44,411	299
小計	552,167	491,113
法人税等の支払額	△ 61,879	△ 86,241
その他	△ 7,521	△ 6,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,765	398,453
銀行業における有価証券の取得、売却及び 償還による収支	3,238	25,154
固定資産の取得による支出	△ 375,331	△ 435,466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収支	△ 3,232	△ 11,274
差入保証金の差入による支出	△ 29,900	△ 15,626
その他	183,604	75,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,621	△361,838
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増減額 (△は減少)	△53,716	15,188
長期借入金及び社債の増減額 (△は減少)	△24,438	137,749
配当金の支払額	△ 20,276	△ 22,843
その他	30,624	△ 34,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,806	95,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,401	12,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,738	145,027
現金及び現金同等物の期首残高	424,701	633,123
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増加額	△316	—
現金及び現金同等物の期末残高	633,123	778,151

(2) 総合金融事業を除く要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
税金等調整前当期純利益	113,151	97,219
減価償却費	157,232	170,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 42,094	△ 27,805
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	△ 2,606	161,764
その他	9,033	472
小計	234,716	402,482
法人税等の支払額	△ 54,711	△ 59,504
その他	△ 1,854	△ 2,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,150	340,800
固定資産の取得による支出	△ 350,173	△ 397,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収支	1,060	△ 11,062
差入保証金の差入による支出	△ 26,981	△ 13,766
その他	193,610	80,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,483	△ 342,048
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増減額 (△は減少)	△ 6,748	27,873
長期借入金及び社債の増減額 (△は減少)	5,306	86,294
配当金の支払額	△ 20,276	△ 22,843
その他	35,651	△ 18,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,932	72,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,068	10,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,669	81,606
現金及び現金同等物の期首残高	201,300	225,969
現金及び現金同等物の期末残高	225,969	307,576

(3) 総合金融事業の要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
税金等調整前当期純利益	38,880	54,149
減価償却費	15,329	17,512
営業貸付金の増減額 (△は増加)	22,206	16,267
銀行業における貸出金の増加額	△ 177,161	△ 137,297
銀行業における預金の増加額	547,301	237,380
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	△ 199,936	△ 88,458
その他	72,744	△ 6,360
小計	319,365	93,193
法人税等の支払額	△ 7,167	△ 26,737
その他	105	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,302	66,576
銀行業における有価証券の取得、売却及び 償還による収支	3,238	25,154
固定資産の取得による支出	△ 25,158	△ 37,637
差入保証金の差入による支出	△ 3,272	△ 1,859
その他	△ 13,963	△ 5,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,155	△ 19,789
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増減額 (△は減少)	△ 46,968	△ 14,074
長期借入金及び社債の増減額 (△は減少)	△ 29,744	51,454
配当金の支払額	△ 10,729	△ 12,188
その他	713	△ 9,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,728	15,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	2,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,750	65,515
現金及び現金同等物の期首残高	223,401	409,835
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増加額	△ 316	—
現金及び現金同等物の期末残高	409,835	475,350